# 積立定期預金規定

## １〔預入れの期限等〕

（１）この預金は、通帳記載の満期日の１か月前までは自由に預入れができます。

（２）預入れは１回１円以上300万円未満とします。なお、ご契約の積立定期預金によっては１回の預入れ金額が異なるものがあります。預入れのときは必ず通帳を持参してください。

（３）この預金は、取引店のほか当行本支店のどこの店舗でも預入れができます。

## ２〔預金の支払時期〕

この預金は、満期日以後に利息とともに支払います。

## ３〔証券類の受入れ〕

（１）小切手、その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を払込日とします。ただし、他行を支払人および支払場所とする手形または小切手等は受入れません。

（２）受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、通帳の当該払込みの記載を取消したうえ、取扱店で返却します。

## ４〔利息〕

（１）この預金の利息は、預入金額ごとに、その預入日から満期日の前日までの日数について、預入日現在における各預入期間に応じた当行所定の自由金利型定期預金（M型）利率によって計算します。ただし、契約期間が３年以上の場合には、満期日からさかのぼって２年ごとに利息計算日（中間元加日）を定め、その計算日において預入日または前回の利息計算日からの期間が１年以上ある預入金額については、預入日または前回の利息計算日現在における当行所定の自由金利型２年定期預金（M型）利率によって利息を計算するものとし、その利息を元金に組入れ、利息計算日から満期日までの期間については、利息計算日現在における当行所定の自由金利型２年定期預金（M型）利率を適用します。なお、利率は、当行所定の日に変更することがあります。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてはその預入日（すでに預入れられている金額については、変更日以後の利息計算日）から適用します。

（２）この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

（３）この預金を本規定により満期日前に解約する場合、その利息は、預入金額ごとに預入日（利息を元金に組入れたときは最後の利息計算日）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第４位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、預入日から解約日の前日までの日数が６ヵ月以上の場合は、その期間に応じて以下の算式により計算した（ａ）および（ｂ）の利率のうち、いずれか低い利率を適用します。

①　６ヵ月未満……解約日における普通預金の利率

②　６ヵ月以上１年未満

（ａ）上記（１）の適用利率×50％

（ｂ）この預金の預入日における「預入期間６ヶ月の当行所定の方法により表示する利率」×90％

③　１年以上２年未満

（ａ）上記（１）の適用利率×70％

（ｂ）この預金の預入日における「預入期間１年の当行所定の方法により表示する利率」×90％

④　２年以上３年未満

（ａ）上記（１）の適用利率×70％

（ｂ）この預金の預入日における「預入期間２年の当行所定の方法により表示する利率」×90％

（４）この預金の付利単位は１円とし、１年を365日として日割で計算します。

**５〔預金の解約、書替継続〕**

（１）この預金は、当行がやむをえないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

（２）この預金口座を解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに取引店に提出してください。

（３）前項の解約または書替継続の手続に加え、当該預金の解約または書替継続を受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続を行いません。

（４）預金者（本人）が**「反社会的勢力の排除に係る規定」**のほか、次のいずれか一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切であると判断した場合には当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

② この預金の預金者（本人）が第9条第１項に違反した場合

③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④ 当行が預金者に確認した事項（法令に基づく確認事項を含むが、これに限られない。）について偽りがあるとき、またはその疑いがあるとき

⑤ 預金者が非居住者（日本国内に住所を有しない者）となった場合

（５）前項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳、届出の印章及び本人確認書類を持参のうえ、取引店に申し出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

**６〔届出事項の変更、通帳の再発行等〕**

（１）通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったとき、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項（法令に基づく確認事項である、①本人特定事項、②取引を行う目的、③職業または事業の内容、④実質的支配者に関する本人特定事項、⑤資産および収入の状況を含むがこれらに限られない。）に変更があったときは、直ちに所定の方法により当行に届け出てください。

（２）前項の印章、名称、住所その他の届出事項、および預金口座の開設等の際に当行が確認した事項の変更の届出前に生じた損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。

（３）通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払い、または通帳の再発行は当行の所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

（４）通帳を再発行する場合には、当行所定の手数料をいただきます。

**７〔成年後見人等の届出〕**

（１）家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。

（２）家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって取引店に届け出てください。

（３）すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前２項と同様に取引店に届け出てください。

（４）前３項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に取引店に届け出てください。

（５）前４項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

**８〔印鑑照合〕**

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。なお、預金者は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、**「盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害に関する規定」**により補填を請求することができます。

**９〔譲渡、質入れの禁止〕**

（１）この預金および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。

（２）当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

**10〔保険事故発生時における預金者からの相殺〕**

（１）この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この積金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

（２）前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに、直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第１号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

（３）第１項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとします。

（４）第１項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

（５）第１項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

**11〔規定の変更〕**

（１）この規定の各条項その他条件は、民法５４８条の４の規定により、金融情勢状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当行ウェブサイトへの掲示その他相当の方法で改定内容を告知することにより、変更できるものとします。

（２）前項の変更は、告知に記載の適用開始日以降の取引から適用されるものとします。

以上

（2026年10月1日現在）

きらぼし銀行